

## 米軍のトランスフォーメーションに反対する意見書

米軍のトランスフォーメーションとは、世界の中で絶対優位の経済機構と1,000兆円に及ぶGDPの権益を守るために、主要な脅威と新たな脅威に向けて全世界に配置されている20万人の米軍の再配置計画である。米国の裏側を第7艦隊で軍事的な支配を確立して、日本列島をその最重要拠点と位置づけている。

現在進行している米軍のトランスフォーメーションの特徴は次の4点に集約される。

- (1) 同盟国の役割の強化と米軍を歓迎するところに配置する
- (2) 地域を越える能力を重視する
- (3) 迅速能力展開、同盟国の柔軟な法制度と支援制度
- (4) 数でなく能力重点

以上のような観点から、ヨーロッパから軍隊を移動させ、不安定なところにシフトし、日本の自衛隊とともにアジアの憲兵になるために米軍の軍事基地をより強化しようというものである。

具体的には、米陸軍第一軍団司令部（権限は中東から日本までの米国の裏側全体に及ぶ）の座間キャンプへの移駐であり、原子力空母の横須賀母港化であり、岩国基地への米海兵隊の移駐など日本列島総体を米国の基地帝国とし、横田基地への航空自衛隊の移駐、岩国への航空団の移駐、相模原補給廠への1,300人の移駐を初め自衛隊もトランスフォーメーションしようというものである。

こうした米軍再編を地元自治体との協議もなく、政府は強引に押し進めようとしている。それに対して、相模原市は、自治体として反対行動懸垂幕・横断幕、ポスターなどを行い、神奈川県も懸垂幕を掲げ、知事は防衛庁交渉を行っている。

米海軍厚木基地に所属する空母艦載機の米海兵隊岩国基地への移転案について、受け入れの是非を問う岩国市の住民投票が3月20日に行われた。投票率は、成立要件の50%を超え、反対は43,433票となり、投票資格者84,659人の51.30%に達した。全国で初となった中間報告をめぐる住民投票は、圧倒多数で「NO」の判断を示した。井原勝介市長は結果を受け、移転案の撤回を国に求める行動をした。

米軍は、60年以上にわたって数え切れないほど多くの事故や犯罪を繰り返している。昨年12月22日、八王子市大谷町の国道交差点で米海軍厚木基地の女性二等水兵が横断中の小学生男児3名をひき逃げし、重軽傷を負わせたこと。続いて、本年1月3日、横須賀で女性社員が空母・キティホークの乗組員によって惨殺されたこと。同7日には、佐世保市で米海軍佐世保基地配備の強襲揚陸艦エセックスの乗組員がひき逃げ致傷事件を起こすなど米兵による犯罪が頻発している。

米軍再編が大々的に推進されようとしている中で、これらの犯罪が示しているのは、永続的な米軍の居座りとグローバルな軍事行動の拠点化が日本国民の生命を踏

みにじっている実態であり、今後ますますその危険性が大きくなるということである。

さらに、横須賀に配備される予定（2008年）の原子力空母の原子力出力は、30万キロワット級の原発と同程度と言われ、その原子炉は、日本の法規制が及ばない危険なものである。

トランスフォーメーションを受け入れることにより、米軍人による犯罪と屈辱的な事態はますます増加することは容易に予測できる。

さらに、米軍が起こす戦争により、人々が危険にさらされることは必至である。

よって、本市議会は、政府に対し、米軍のトランスフォーメーションを受け入れないことを強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年3月29日

三鷹市議会議長 金 井 富 雄